



文献目録

(Citation)

国民経済雑誌, 158(2):121-128

(Issue Date)

1988-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81003296>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003296>



文 献 目 録

(昭和63年6月)

この文献目録は次の機関に受入れた雑誌・資料から抽出した。
神戸大学経済経営学会・神戸大学経済学部・神戸大学経済経営研究所
神戸大学附属図書館人文・社会科学系図書館

1 社会科学・経済思想・経済学史

- 安藤金男 ゴッセン経済学の政策的課題(名大経済科学35-4)
James F. Becker: Towards A Global History of Political Economy in Economic Thought (立命館経済学36-3)
飯尾要 “所有と労働”にかかわるマルクスの重大な錯像(和歌山大経済理論223)
岩永房夫 情報化社会経済論(第一経大論集17-1)
大西広 代替的な数量モデル研究の経過と展望(立命館経済学36-3)
大西広 アダム・スミスの「天文学史」と「科学」の方法(立命館経済学36-4・5)
折原浩 『経済と社会』(現行第5版「第2部」)の論点および参照指示——「1911~13年草稿」再構成のための基礎資料として1——(東大社会科学紀要37)
鈴木秀勇 ホブズにおける・「契約(Pact, Covenant), および, 「自然権」, 「自然法」, の諸概念の分析(第I章——VII章), 第VII章(札幌大経済と経営18-3)
友岡學 社会主義——この壮大な錯覚の由来(長崎大社会科学論叢37)

2 経済理論・経済政策

- 二見昭 「利潤率の傾向的低下法則と恐慌」に関する一考察3(和歌山大経済理論223)
橋本泰明 独占企業の最適投資と調整費用(亜細亜大経済学紀要13-1)
平山朝治 価値と自由——厚生経済学の基礎——(東大社会科学紀要37)
Kenjiro Hirayama: Expected Inflation: An Empirical Study (KANSAI UNIVERSITY REVIEW OF ECONOMICS and BUSINESS 16-2)
飯田経夫 社会資本の「不足」(名大経済科学35-4)
池田一新 顯示選好理論における代替効果と所得効果(明大政経論叢56-3・4)

- 磯部智也 Keynes 理論におけるクラウドイング・アウトの可能性——‘finance’・投資・貯蓄および民間銀行組織——(立命館経済学36-6)
加藤泰男 国家独占資本主義の「国際協調体制」の危機(明大政経論叢56-3・4)
Yoshinari Miyamoto: Two-Product Firms and Entry Deterrence Revisited (OSAKA CITY UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW 23)
永沢越郎 『一般理論』におけるマーシャル(上智経済論集33-2)
根井雅弘 限界主義経済学からケインズ経済学へ——ニコラス・カルドアの生涯(経済評論37-6)
大橋勇雄 Implicit Contracts, Institutions and Welfare (名大経済科学35-4)
Takashi Okamoto: Liberalism or Corporatism in Stagnant and Competitive Economies (神戸学院経済学論集19-2・3)
奥野信宏・水田健一 自然独占の規制と競争・下(名大経済科学35-4)
佐竹眞明 市場における人間関係と市場の経済的機能(アジア経済29-5)
杉野明 市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値(立命館経済学36-4・5)
角村正博 経済人類学の出現——フォーマリストの論理——(神戸学院経済学論集19-2・3)
高瀬 淨 消費型産業社会の断章——ポスト・モダンと産業社会——(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
武井昭 「サービス消費」の基本構造とその発展パターンについて——バタイユの「非生産的消費」の概念を中心にして(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
竹治康公 市場形態と競争均衡について(神戸学院経済学論集19-2・3)
竹内信仁 安定政策と住宅投資(名大経済科学35-4)
田中宏道 杉本昭七教授の危機把握の方法に

ついて(立命館経済学36-4・5)

植村利男 規制の失敗とディレギュレーション政策——X効率、レント・シーキング、及び代議制政府の観点から——(亜細亜大経済学紀要13-1)

鷺見友好 軍拡と軍縮の経済学構築についての批判的一試論(立命館経済学36-4・5)

3 計量経済・統計

安藏伸治 婚姻に関する将来推計——性比率度と一致性モデル——(明大政経論叢56-3・4)

石井満 シミュレーションによる機械干渉問題の解析(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)

石川弘道 モデル分析の基礎的考察(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)

甲斐原一朗 均衡と不均衡(あるいは虚構と現実)6——均衡解の存在問題——(第一経大論集17-1)

押目頼昌 非解析的無限回微分可能関数(和歌山大経済理論223)

種岡輝雄 個人所得の分布(福岡大総合研究所報106)

津野義道 一般均衡理論 Arrow-Hahn “General Competitive Analysis” より均衡解の存在定理再構成——数学者の見た一般均衡理論——(上智経済論集33-2)

4 経済史

賀川隆行 三井の笠岡藩牧野家への大名貸(三井文庫論叢21)

神木哲男 明治前期造船業における職工——横須賀製鉄所を中心に——(国民経済雑誌157-5)

春日豊 戦時体制への移行と財閥の再編成——三井合名会社改組問題によせて——(三井文庫論叢21)

小池重喜 昭和十年代の日本造船業(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)

中部よし子 中世都市住民への課税とその変遷——奈良を中心に——(神戸学院経済学論集19-2・3)

西坂靖 三井大阪両替店の抱屋敷管理と代判人・家守(三井文庫論叢21)

作道潤 第一次世界大戦前夜のフランス化学工業1——ドイツに対する「遅れ」をめぐっての一般的考察——(神戸学院経済学論集19-2・3)

島浩二 19世紀末イギリスにおける大土地

所有制と所領経営の特徴(阪南論集23-4)

鷹田和喜三 屯田兵村における移住・定着と村落祭祀——秩父別町北斗の事例を中心に——(拓殖大学論集167)

豊川浩一 18世紀ロシアにおける民衆運動とその世界——プガチョフ叛乱における領主農民を中心に——(早稲田大社会科学討究33-3)

山口和雄 明治期の第一銀行と三井(三井文庫論叢21)

5 財政・金融

藤田誠一 国際資金循環と国際通貨——国際通貨論の一視点——(国民経済雑誌157-5)

HERMAN J. ABS: The International Debt Crisis——Development and Outlook——(上智経済論集33-2)

井川一宏 途上国への銀行貸出し——1つのノーマティブ・アプローチ——(国民経済雑誌157-5)

井堀利宏 税制改革はなぜ必要か——最適課税論の立場から方向を探る——(ESP 194)

飯田隆雄 貨幣経済における金融政策とその効果(札幌大経済と経営18-3)

池上惇 税制改革とコモ・ストック(立命館経済学36-4・5)

石弘光 今後の財政支出のあり方——現行シーリング方式を評価する——(ESP 194)

石田昌夫 社会資本整備の費用調達と直間比率(名大経済科学35-4)

釜田公良 公債の中立性命題の検討(名大経済科学35-4)

河西宏之 為替レートのターゲット・アプローチについて(亜細亜大経済学紀要13-1)

河合信孝 法人税率の変更と投資行動(名大経済科学35-4)

河野良太 利子と貨幣の基本的性質2——ケインズの自己利子率について——(松山商大論集38-4)

小松正昭 開発途上国における金融自由化——インドネシアのケース——(早稲田大社会科学討究33-3)

馬淵透 マッハルプ外国為替理論の研究7——金移動・金本位・および釘付為替レート・2——(神戸学院経済学論集19-2・3)

牧野香三 赤字財政の対外資産蓄積・為替レートへの長期効果(名大経済科学35-4)

村田治 財政赤字、インフレーション、

- GNP成長率(関学大経済学論究42-1)
- 中井英雄 財政負担の地方転嫁問題——国庫支出金の削減とその影響——(関学大経済学論究42-1)
- 中井英雄 地方交付税の構造変化——市町村を中心にして——(一橋大経済研究39-2)
- 中尾茂夫 債権大國・日本の対外ポジション——又貸し國家の決済構造——(大阪市大季刊経済研究10-4)
- 中島克己 シャップ税制以降の地方税制の変遷——主要な地方税問題をめぐって——(八代学院大経済経営論集6-1・2)
- 西垣泰幸 課税ベースの広い間接税の資源配分および所得分配効果(名大経済科学35-4)
- 西山千明 マネタリストが財政政策を評価する——「小さな政府」の原点を探る——(ESP194)
- 大沢俊一 租税帰着論(名大経済科学35-4)
- 榊原茂樹 ポートフォリオ・インシュアランスの原理について(国民経済雑誌157-5)
- 佐々木毅 税制改革の政治学——不公平は正論議の政治的意義——(ESP194)
- 千田純一 銀行の公共債業務とその収益(名大経済科学35-4)
- 田近栄治・油井雄二 資本コストと法人実効税率——戦後日本の実証研究——(一橋大経済研究39-2)
- 高橋毅夫 アメリカの財政政策——軍備拡張政策と経済活性化政策のゆくえを追う——(ESP194)
- 田中 敦 家計および企業の貨幣需要関数——構造変化の実証分析——(関学大経済学論究42-1)
- 内山 昭 加藤睦夫教授の租税理論——批判的紹介——(立命館経済学36-4・5)
- 梅原英治 財政投融资概念の検討(立命館経済学36-3)
- 渡辺 茂 On Tax Evasion and Monopoly(名大経済科学35-4)
- 梶田 党 新古典派的貨幣成長論における長期均衡の安定性について——J. Z. Drabicki と A. Takayama の “Money, National Debt and Economic Growth” へのコメント——(名大経済科学35-4)
- 山本栄一 「抜本的」税制改革騒動の中間報告(関学大産研論集15)
- 米沢康博 メイン・バンクの「最後の貸手」機能(ファイナンス研究8)
- 吉田和男 財政再建の経済的意味を考える

——中長期的な最適性の観点から財政再建の基準を探る——(ESP194)

- 吉野直行・吉田祐幸 公共投資の地方への配分の実証分析——生活・産業基盤投資は地域格差是正に寄与——(ESP194)
- 吉岡真史 対外不均衡は正に対する財政政策の有効正——国際シンポジウムの議論を踏まえて——(ESP194)

6 労働・社会・福祉問題

- 樋口美雄 転職行動と賃金構造(日本労働協会雑誌345)
- 石川晃弘 東欧における新技術導入と労働者の態度(日本労働協会雑誌345)
- 岩出 誠 解雇事件における労働仮処分の必要性(日本労働協会雑誌345)
- Ikuo Kaida: The Emancipation Edict and National Government Disbursements for Integration in Taisho Period (KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-2)
- 梶原 朗 イギリス国民保健サービスの計量化とアウトプットの測定(神戸学院経済学論集19-2・3)
- 川本和良 三月前期のプロイセンにおける「社会問題」と社会政策および中間層政策の展開7(立命館経済学36-3)
- 川本和良 三月前期のプロイセンにおける「農民解放」による農村社会制度の変化とその政治的作用——三月前期のプロイセンにおける「社会問題」と社会政策および中間層政策の展開8(立命館経済学36-4・5)
- 川本和良 三月前期のプロイセンにおける「社会問題」と社会政策および中間層政策の展開9(立命館経済学36-6)
- 小林信雄 家事労働解放理論とウーマンパワー・マーケティング(拓殖大学論集167)
- 小林良暢 急増する海外勤務者の諸問題(賃金と社会保障984)
- 森井淳吉 マレーシアにおけるゴム・プランテーション労働者——とくに婦人労働者の状態——(阪南論集23-4)
- 森 元孝 生活世界とシステムの間——「新しい社会運動」の位置づけにむけて——(早稲田大社会科学討究33-3)
- 那須 壽 運動の多様化に向けて——生活クラブ生協運動の展開——(早稲田大社会科学討究33-3)
- 西原達也 カナダ・日本における価値意識とライフ・スタイルの構造についての実証的

- 研究(神戸学院経済学論集19-2・3)
 KEN'ICHI ODAWARA: The Competition Principle in Japanese Companies and Labor Unions (上智経済論集33-2)
 大内秀明 脱工業化と労働運動の復権(経済評論37-6)
 桜井 淳 巨大事故論の本質——「人為ミス」原因説の背後にあるもの(経済評論37-6)
 白井正敏 教育と訓練の経済学(名大経済科学35-4)
 塩田咲子 戦時女子労働政策の歴史的意義(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
 庄司博一 雇用・合理化対策の特徴(賃金と社会保障984)
 杉本良雄 世界労働競争——国際価値論の一論点——(立命館経済学36-6)
 富沢賢治 モンドラゴン協同組合運動の現状と評価(一橋大経済研究39-2)
 鶴崎友亀 「連合」時代の開幕とその足跡6(経済評論37-6)
 浦川安宏 我国における最低賃金制の成立とその背景(第一経大論集17-1)
 Toshio Yamada: Etat actuel de la théorie de la société civile (OSAKA CITY UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW 23)
 山本祐策 社会福祉における契約の構造と機能——民事契約と比較して——(八代学院大経済経営論集6-1・2)

7 人口・資源・環境

- HIROSHI KITO: Remarriage and Reproduction in a Rural Japanese Village in the Late Seventeenth and Eighteenth Century (上智経済論集33-2)

8 地域経済・都市問題

- 安部大就 都市景観と緑(都市問題研究40-5)
 林宜嗣・林宏昭 工業都市の盛衰——尼崎市と四日市市の比較分析を通じて——(関学大産研論集15)
 石井学・北條勇作 観光の概念について(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
 岩見良太郎 土地取引規制制度の問題点と二つの批判(都市問題79-5)
 金倉忠之 東京の土地需要構造の変化と地価問題1(都市問題79-5)
 河野善隆 地域経済の転換について・覚えがき4(長崎県立国際経済大学論集21-4)

- 小泉直介 準備が進む「花の万博」(都市問題研究40-5)
 小宮昌平 自治体の土地先買制度と公有地拡大推進法(都市問題79-5)
 近藤公夫 都市と緑化と生活と——古代都城が語る教訓から——(都市問題研究40-5)
 桑田優 第二次世界大戦前における伝統産業の発展と同業組合——三木金物の事例——(八代学院大経済経営論集6-1・2)
 丸田頼一 市街地の緑に係わる諸課題(都市問題研究40-5)
 南 昭二 神戸市の造船業——構造転換を中心として——(関学大産研論集15)
 宮尾尊弘 地価高騰メカニズムと土地制度(都市問題79-5)
 三好正巳 大都市圏京都の地域構造分析・上(立命館経済学36-6)
 森川 滋 大阪大都市圏におけるサービス産業の動向と現状(大阪経済大経営経済24)
 西村康哉 都市の地価決定と不動産鑑定評価制度(都市問題79-5)
 大坂健 戦後における地方公営企業料金政策の展開3——東京都水道事業の場合——(都市問題79-5)
 斎藤功 埼玉県北西部における酪農地域の形成と特色(筑波大人文地理学研究12)
 佐々木博 新潟県朝日村における山菜の役割(筑波大人文地理学研究12)
 進士五十八 「都市自然」活用システムの計画論(都市問題研究40-5)
 田林明 黒部川扇状地における農村のコミュニティケーションと公民館(筑波大人文地理学研究12)
 高橋伸夫・井田仁康 茨城県における都市システムの変容(筑波大人文地理学研究12)
 竹内清文 日本における上水道料金の地理学的考察(長崎大社会科学論叢37)
 竹内雄一郎 地方自治の新傾向——東京論と地方論——(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
 田中 斎 都市緑化行政の現状と課題(都市問題研究40-5)
 田中啓一 土地税制の改革課題(都市問題79-5)
 綱川菊美 地域開発・振興にみる高度情報化構想(早稲田大社会科学討究33-3)
 渡辺達三 “こころ”文明時代を迎える“みどり”とその整備(都市問題研究40-5)
 山本喜代治 離島経済の自立的発展の可能性を求めて1(長崎県立国際経済大調査と研究19-1)

山本正三・秋本弘章・村山祐司 関東地方の農業地域構造(筑波大人文地理学研究12)
 山崎益吉 四全総と群馬の交通(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)
 吉村元男 街路樹から見た都市の緑(都市問題研究40-5)

9 国際経済

平川均 一般特惠関税制度(GSP)とNICs(大阪市大季刊経済研究10-4)
 本田豊 発展途上国の経済成長と世界計量マクロモデル(立命館経済学36-3)
 稲葉和夫 日本企業の海外直接投資と貿易収支——産業別考察——(立命館経済学36-4・5)
 岩田勝雄 国際的経済関係の諸概念について(立命館経済学36-4・5)
 木下宗七 On Modeling the Growth Mechanism in the ASEAN Economies(名大経済学35-4)
 劉江永 環太平洋国際関係の変遷と経済協力の新潮流——中日関係を中心として——(早稲田大社会科学討究33-3)
 森田保男 Identifying Relevant risk Factors in Foreign Investments: A Semantic Distinction(愛知学泉大経営研究1-1)
 奥村茂次 資本輸出をめぐる日・米・欧の競争と相互浸透(大阪市大季刊経済研究10-4)
 櫻井公人 日米経済の構図——佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』の検討を中心に(阪南論集23-4)
 鈴木克彦 国際資本移動と国際労働移動の選択に関する一考察(関学大産研論集15)
 Yasuharu Ukai: Cycles of Isolationism and Foreign Trade——A Case Study of Japan——(KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-1)

10 各国経済

藤井和夫 ポーランド王国繊維工業の発展と外国貿易(関学大経済学論究42-1)
 藤野正三郎 戦後日本の国際収支——第1部 360円レート円高論——(一橋大経済研究39-2)
 原田泰 タイ、5番目のNICsのメッセージ——当たりの国の成功物語(ESP194)
 林忠吉 アジア新興工業国に於ける食品加

工業の発展と工業化——台湾の缶詰工業を事例として——(八代学院大経済経営論集6-1・2)
 平戸幹夫 マレーシア新経済政策の最終段階における農村人口の動向(海外事情研究所報告22)
 平倉貴 景気の波動をつかむ——景気動向指数の改訂について——(ESP194)
 堀健三 ソ連の情報戦略3(海外事情研究所報告22)
 Horie Tadashi: Some Notes on the Australian Economy (KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-1)
 石黒馨 土地所有とメキシコ革命——メキシコにおける資本主義発展の「二つの道」の対立——(阪南論集23-4)
 石沢芳次郎 転換期日本の経済政策(拓殖大学論集167)
 糸賀滋 韓国・タイの労働投入構造(アジア経済29-5)
 近藤武 東独(DDR)における価格政策と科学・技術発展との関連について(早稲田大社会科学討究33-3)
 金泳鎬 技術導入と研究開発——韓国製造業におけるL/Rサイクルの展開——(大阪市大季刊経済研究10-4)
 久保庭真彰 ソ連経済ベレストロイカと数理経済学派——価格改革を中心として——(一橋大経済研究39-2)
 栗林純夫 中国:計画・市場共存体制における政府の役割1(海外事情研究所報告22)
 草野文男 中国研究と日中関係について——私の最終講義——(拓殖大学論集167)
 松野正志 中国近代経済史の展開について(海外事情研究所報告22)
 中村恵 オーストラリア・ブルーカラーの技能形成——内部労働市場成立・深化の諸条件——(神戸学院経済学論集19-2・3)
 西口章雄 インド・ラジープ政権下における「経済自由化」政策の構造と展望——貿易・財政政策を中心として——(大阪市大季刊経済研究10-4)
 野村進 パキスタンにおけるソビエト路線の史的展開2(海外事情研究所報告22)
 野村進 ソ連の情報政策:各論2 Active Measures (Aktivnyye Meropriyatiya) 政策1(海外事情研究所報告22)
 大橋正璋 香港の運輸インフラに関するポウスト・エバリュエーションの試み——地下

- 鉄システムを中心として 2——(海外事情研究所報告 22)
- 坂野光俊 西ドイツ経済・財政政策論理の特徴 (立命館経済学 36-4・5)
- 佐藤 宏 インド財政における中央・州関係 1 (アジア経済 29-5)
- 島村 力 ヌタ州の経済開発戦略 (海外事情研究所報告 22)
- 清水貞俊 EC のテレビ政策——共同市場の完成へ向けて——(立命館経済学 36-4・5)
- Akira Suehiro: Development of Capitalist Groups in Thailand (OSAKA CITY UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW 23)
- 杉田伸樹 構造調整進むチリ経済——輸出と対外債務の資本化について——(ES P 194)
- 鈴木祐二 東アジア・北西太平洋におけるアメリカの国防態勢の概要 1——軍事戦略的特性とアメリカの軍事戦略を中心に——(海外事情研究所報告 22)
- 竹中康治 タイ自動車産業の考察 (アジア経済 29-5)
- ROGER A. DOWNEY: Indonesian Food Inequality (上智経済論集 33-2)

11 農業・工業

- 阿部亮耳 農用地勘定について (京大農業計算学 研究 20)
- 古澤賢治 中国における農村工業化の新たな展開——「蘇南モデル」についての一考察——(大阪市大季刊経済研究 10-4)
- 稲本志良 アメリカ農業における家族経営の変貌と経営形態 (京大農業計算学 研究 20)
- 亀谷 昶 農協生活活動の経営効果と収支類型の理論 (京大農業計算学 研究 20)
- 岸田孝弥 コンクリート製品製造業の現状と今後の展開 (高崎経大産業研究所紀要 23-1・2)
- 熊谷 宏 農村総合整備事業における事業費の性格と農村社会会計の必要性 (京大農業計算学 研究 20)
- 真継 隆 農業政策と財政問題 (名大経済科学 35-4)
- 長峰 章 スペンス『英国商業不要論』の再検討——封鎖経済下の農工業立国論——(明大政経論集 56-3・4)
- 高階勇輔 国際化と専門農協——群馬畜産加工販売農業協同組合連合会の事例——(高崎経大産業研究所紀要 23-1・2)

- 辻井 博 1980年代におけるアメリカのコメ政策の稲作経営の分割及び稲作の効率性への影響 (京大農業計算学 研究 20)
- 王 振 鎖 解放後における中国農業発展の道——中日両国農業比較の視点から——(立命館経済学 36-6)

12 商業・交通・保険

- Keiji Habara: Analysis of Airline Hazards and Risks (KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-1)
- 池田昌幸 曜日効果と正規分布混合仮説 (ファイナンス 研究 8)
- Masato Ikuta: The Location of Supermarkets and the Changing Shopping Behavior of Consumers (OSAKA CITY UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW 23)
- 菊池良一 中央卸売市場の仲卸業者について (明大政経論集 56-3・4)
- Tetsuji Kishi: A Study on Air Waybill——Focusing on Issues concerning Negotiability and Practical Matters——(KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-1)
- 倉澤資成 株価指数先物取引について (ファイナンス 研究 8)
- 水野敬三 不確実性下における債券ディーラーの最適化行動 (ファイナンス 研究 8)
- 三浦 忍 昭和 13 年・国鉄伊佐線 (松浦線)、佐世保線における小運送事業の出願について (長崎県立国際経済大調査と研究 19-1)
- 成田英子 日米貿易摩擦と国際輸送 (PHP 研究 レポート 2)
- Tamotsu Nishizawa: Towards the Organization of Higher Commercial Education in England (OSAKA CITY UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW 23)
- 大嶋隆雄 経営学における学際的統合——新しいマーケティング論——(愛知学泉大経営研究 1-1)
- 須田 昶 リスク、不確実性および主観的確率——保険経営からの新しい視点——(愛知学泉大経営研究 1-1)

13 企業 経 済

- 秋山義継 テレコム時代と公益事業の新動向

—NTTを中心とする電気通信事業の展開—(拓殖大学論集167)

藤倉哲哉 企業責任に関する法的考察(八代学院大経済経営論集6-1・2)

長谷川秀男・渡部寿彦 情報ネットワーク化と政策課題—地域・中小企業の活性化視点より—(高崎経大産業研究所紀要23-1・2)

Toshiro Hirota: Environment and Technology Strategy of Japanese Companies (KANSAI UNIVERSITY REVIEW of ECONOMICS and BUSINESS 16-2)

井手秀樹 通信自由化の進展とこれに伴う諸問題1—兼業・投資規制をめぐって—(神戸学院経済学論集19-2・3)

松行康夫 経営計画モデルによる日本電信電話公社の政策分析と評価(公益事業研究39-3)

宮嶋 勝・奥沢信夫 電気通信産業の自然独占に関する実証的研究(公益事業研究39-3)

中丸寛信 企業の進化についての一考察(長崎県立国際経済大学論集21-3)

小野 進 新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備(立命館経済学36-3)

佐々木弘 ニュースメディア時代における放送の「公共性」と市場原理に基づく放送システムの展望(国民経済雑誌157-5)

瀬藤嶺二 国際競争と日本企業の国際生産パターン(海外事情研究22)

平 實 産業空洞化と中小企業経営(大阪経済大経営経済24)

14 経 営

赤壁弘康 企業の発行する請求権の評価の問題と企業財務論—オプション評価分析を中心とした分析的展望—(神戸学院経済学論集19-2・3)

天川潤次郎 フィラデルフィア地域の繊維工業の経営形態の特徴—いわゆる「フィラデルフィア・システムについて—上(関学大経済学論究42-1)

深野宏之 商品の多様化傾向と生産管理活動に関する考察(愛知学泉大経営研究1-1)

平松茂實 海外直接投資の経験と教訓—日本経営国際化における Business 行動とその転機—(上智経済論集33-2)

井尻昭夫 モチベーションと日本的経営(神戸学院経済学論集19-2・3)

箕作元秋 海外投資と経営国際化(上智経済

論集33-2)

尾高邦雄 集団主義と日本の経営(上智経済論集33-2)

岡本英雄 変革を迫られる日本人のキャリア(上智経済論集33-2)

坂本康實 国際化に見る日本型経営企業の変貌(上智経済論集33-2)

砂川信宏 インドにおけるPHP経営セミナーとその反響(PHP研究レポート2)

NAOTO SASAKI: "Market in" Business System and QC Circle (上智経済論集33-2)

佐藤悌二郎 船場商法の一考察—松下経営哲学の源流をさぐる—(PHP研究レポート2)

内野達郎 変わる日本企業経営(上智経済論集33-2)

15 組織・情報

Bunji Abe: For the Generalization of the Decision-Making Process (PHP 研究レポート2)

青柳宣生・大坪紘一 ソフトウェア開発環境(東洋大情報科学論集18-19)

青柳宣生・大坪紘一 階層的計算機ネットワーク(東洋大情報科学論集18-19)

青柳宣生・大坪紘一 計算機ハードウェアの基本技術(東洋大情報科学論集18-19)

檀上邦夫 情報化の進行と創造的技術開発(大阪経済大経営経済24)

古川久敬 集団の硬直および再構造化過程(組織科学21-4)

今田高俊 自己組織性と進化(組織科学21-4)

今村 肇 情報化社会と雇用問題(東洋大情報科学論集18-19)

影山喜一 創造型組織の構想(組織科学21-4)

金井壽宏 企業者のサークルとクラブの相互浸透—企業者ネットワーク組織体のライフサイクル—(組織科学21-4)

城戸康彰 小集団活動参加者の意識・行動の日米比較(組織科学21-4)

木立義也 情報化社会のセキュリティ(東洋大情報科学論集18-19)

桑田耕太郎 戦略行動と組織のダイナミクス(組織科学21-4)

三戸 公 家の論理の行方(組織科学21-4)

宮沢信一郎 自然言語処理の現状と展望(東洋大情報科学論集18-19)

- 宮沢信一郎 人工知能と社会・経営システム
(東洋大情報科学18・19)
- 新田俊三 情報化社会の到来と社会システム
形成の意義(東洋大情報科学論集18・19)
- 小田章 経営参加と企業体制(和歌山大経
済理論8)
- 大河内信司 戦略経営の課題(愛知学泉大経営
研究1-1)
- 桜田一之 情報サービス産業の地域格差に関
する研究(公益事業研究39-3)
- 佐々木正廣 特定多数を使う委員会の決定につ
いて—DUNCAN BLACK の解釈—
(第一経大論集17-1)
- 関根敏博 日本のコンピュータ通信の現状と
問題点—アメリカとの比較を含めて—
(東洋大情報科学論集18・19)
- 塩原勉 現代日本における組織化の諸形態
(組織科学21-4)
- 丹野勲 企業組織と経営参加に関する国際
経営比較研究序説(公益事業研究39-3)
- 東淵則之 情報通信システムの進展と、企業
ならびに企業間関係(松山商大論集38-4)
- 遠山暁 最近の情報システム(DSS)実
践に関する調査報告(東洋大情報科学18・
19)
- 常盤洋一 地域情報の蓄積方法に関する基礎
研究(東大社会科学紀要37)
- 山田経三 組織対象の実験に関する一考察
(上智経済論集33-2)

16 会 計

- 足立典照 引当金論争とその行方(会計133-
6)
- 浅田孝幸 参加的予算編成と業績測定・評価

- に関する実証研究(会計133-6)
- 藤井秀樹 イギリス国有化産業における追加
的減価償却会計の検討(公益事業研究39-
3)
- 平松一夫 会計基準の標準化と財務諸表の有
用性(会計133-6)
- 井上教之 原価計算における期末仕掛品の進
捗度に関する一考察(福岡大総合研究所報
106)
- 桂利夫 協業経営の創設・展開・解散に関
する考察—記帳協力農場の事例分析—
(京大農業計算学研究20)
- 宮崎猛 東部ジャワにおける事業費の性格
と農村社会会計の必要性(京大農業計算学
研究20)
- 森實 リスク指向監査について(国民経
済雑誌157-5)
- 森實 現代監査の展開(会計133-6)
- 太田正博 キャッシュフロー計算書(福岡大
総合研究所報106)
- Fumio Sakai: S. A. Paton on the Con-
cept of Net Income (KANSAI UNI-
VERSITY REVIEW of ECONOMICS
and BUSINESS 16-2)
- 佐藤倫正 資金計算の構造(会計133-6)
- Tatsuyoshi Takayanagi: Protection of
Creditors as a Purpose of Audit
(KANSAI UNIVERSITY REVIEW of
ECONOMICS and BUSINESS 16-1)
- 戸田博之 カメラール簿記前史—ペーベル
ク(1762年)以前の会計事情についての考
察—(神戸学院経済学論集19-2・3)
- 吉田寛 行財政改革と地方公会計制度(会
計133-6)